

選択の日
7月10日

平和と暮らし、国民の意思で日本の進路が決まる



争点
くつきり

9条外交で、戦争防ぎ平和をつくる
＝ 自民・公明・維新・国民
戦争準備で平和も暮らしも押しつぶす＝自民・公明・維新・国民

猛暑続きの日本列島、今、日本の進路が問われる一大政治戦がたたかわれています。

自民党は、5年以内の軍事費2倍化（GDP 2%）を掲げ、公明・維新・国民民主も同調。

自民党幹事長は「早期に憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正案の発議をめざす」と発言、維新も「スケジュールを早く示せ」とあおっています。日本共産党は9条生かし、東アジアに平和をつくる外交戦略、核兵器禁止条約への参加を呼び掛けています。

平和と暮らし押しつぶす 軍事費2倍化 自公維国

自公、維新などがロシアの侵略戦争に乗り、「改憲」と「軍事費2倍」の大合唱。憲法改定が大争点に浮上しています。日本共産党は、危機に乗じて9条を改定し、日本

を「軍事対軍事」の危険な道に引き込み、暮らしを押しつぶすこんな道は、7月10日の審判で止めようと呼びかけています。

アベノミクスが招いた 異常円安で物価高に

物価高騰が国民生活と営業を直撃する中、岸田首相は、物価高は、もっぱらウクライナ危機によるものと責任を転嫁。日本共産党は「アベノミクスが招いた異常円安が大きな原因。金融

頼みでなく実体経済を良くすることが最優先」と「やさしく強い経済」を提案。

消費税5%減税が大きな争点になっています。

「消費税は社会保障財源」のウソ

自民党は「消費税は社会保障の安定財源」だとして減税を拒否。しかし、消費税開始後33年、良くなった福祉は一つもありません。自民党幹事長は、「（消費税を下げれば）年金3割カット」と開き

直っていますが、消費税上げて、年金をカットしたのは自民党です。

自民党が、ひた隠しにする軍事費2倍化（GDP 2%）のいきつくところは、消費税の増税か社会保障の削減です。

岸田政権の物価高騰対策を「評価しない」との声が世論調査で8割に達する中、自公与党の幹部が危機感。茂木敏充自民党幹事長の消費税「減税」となる年金財源3割カットしなればならない（NHK『日曜討論』）と発言。公明党の斎藤鉄夫国土交通相は、消費税減税で「社会保障がめちやくちやになる。それこそ日本沈没だ」とさいたま市で演説。山口那津男代表も各地で「社会保障の財源に穴が開く」と必死です。

消費税減税で与党幹部が
国民をどう喝

国民の苦難軽減、ジェンダー平等社会に尽くします

消費税減税、最賃引き上げ やさしく強い経済 日本共産党

日本共産党は、消費税5%減税とインボイスの中止、年金削減ストップ、学費半額、給食費ゼロ、最賃1500円へ、大企業への課税を提案、やさしく強い経済をつくりま

財源は、◆大企業への優遇税制改め8兆円。◆富裕層の株取引の強化で3兆円。◆富裕税の創設で3兆円。◆軍事費や大型開発の浪費削減で5兆円。

企業・団体献金を受け取っていない日本共産党を伸ばせば作りだせます。

自己責任を押し付け、公的責任を低下させ、格差拡大の冷たい政治が続いてきました。

自民党と公明党の政治で、明日をも知れない生活苦に陥る人々は少なくありません。

これまでわたくしは、仕事でも、ボランティアでも、困った人びとに寄り添い苦難の軽減にみなさんと力を合わせてきました。シングルマザーや、学生、非正規雇用で働く皆さん、年金暮らしの皆さんなど、「コロナ禍」と物価高で、深刻に影響を受けています。

消費税5%減税、そして消費税免税業者に課税を迫るインボイスの中止を求めます。

最低賃金時給1500円に引き上げ、生涯賃金1億円格差と言われる男女格差をなくすなど、ジェンダー平等社会を目指してまいります。

党をつくって100年、わたくしは、国民の苦難軽減のために真っすぐ尽くしてきた日本共産党員として、国民にやさしく強い経済をつくる為に全力を尽くします。皆さまのご支援をどうぞよろしくお願い致します。

（6月26日、ウェルネスパーク前での演説）

日本共産党取手市委員会
ジェンダー平等推進室長 佐野太一



取手駅前通勤者に訴える佐野太一さん

6月市議会
6月10～20日
取手市議会

コロナ・災害への備え、福祉と住環境、 開発・まちづくりで提案



6月市議会で日本共産党は、消費税減税や「コロナ禍」と物価高から、暮らしと営業を守るための意見書提案や一般質問、補正予算など市長提出議案への質疑で市政を質しました。日本共産党4人の一般質問は以下の項目で行いました。



- ◇長期化するコロナ禍での児童生徒と保護者への支援。
- ◇小文間地域の避難所整備・拡充。
- ◇稲敷地方広域消防・龍ヶ崎地方衛生・龍ヶ崎塵芥3組合統合計画について

- ◇民生委員のなり手不足解消を。
- ◇市の政策として、移送サービスや地域公共交通問題解決を。
- ◇家賃補助制度の創設を。



遠山 ちえ子



関戸 勇

- ◇不法・不当な埋立てから環境を守る。
- ◇文化芸術資源の有効管理・駅前ビルの空きフロアを展示場に活用。
- ◇石造遺物・史跡の十分な管理を求める。

- ◇「新型コロナ」交付金活用は、中小業者への直接支援とPCR検査の補助。
- ◇西口区画整理事業は公正・公開で、タワーマンションは見直し・中止を。



加増 みつ子



取手駅西口仮設交通広場と奥に工事中のペDESTリアンデッキ（7月2日撮影）

1993年8月、事業計画を決定。2020年3月に6回目の計画見直し、施行期間を2023年3月迄延長。今なお事業終息のめどは立たず、7回目の計画変更を余儀なくされた市は、2026年まで延長予定です。総事業費は1998年計画変更時の153億円から現在まで199億円の、7回目変更で214億円の膨れ上がる見込みです。

市長の、市民合意なき駅前開発と、その進め方が事業を遅らせ、事業費を膨張させた最大の要因です。事業の早期終息へ反省・検証が求められます。

西口開発
取手駅北土地地区画整理
膨らみ続ける事業費
基盤整備だけで
153億円
↓
214億円へ

B街区 トップダウンのウェルネス

取手市が文化・芸術ゾーンと位置付け、茨城県から取得したB街区の整備について、市長は、市の最上位計画に違反してウェルネスプラザへの保健センター統合（野々井・藤代）移転を推進しました。

「駅前新たな公共施設が必要ならば、駅前の空きビルフロアの活用を」など、8割を超える市民の反対（パブリックコメント）や、市民の監査請求などを退け、箱物建設先にありきで強行したものです。

A街区 地権者同意を遅らせた市の不公正な進め方

「狭くて、危険」「整備を急げ」と、駅前広場の早期整備を求める声が寄せられ、中でも、エスカレーター下コンビニ前付近の整備が急がれています。しかし、市の不公正な対応が地権者の同意を遅らせ、すでに整備されるはずのビル1棟が残されたまま、仮設広場が供用開始されました。

6月議会では、「ボトルネック」状態に残された建物の移転解体補償費（2億9千万円）が議決されましたが、当該建物の地権者の同意に至っていません。

補償費の「積算根拠」を示すよう質した加増みつ子市議の質疑に答えませんでした。



取手駅西口「ボトルネック」状態の広場への出入り口エスカレーター下コンビニ前（5月17日撮影）



取手駅西口区画整理区域図

2大開発が財政圧迫 生活基盤整備に影響

市長は、取手駅西口開発を取手市最重点課題に位置づけ、巨額の税金を投入し、生活・通学道路など生活基盤整備を後回し。区画整理終息後のA街区に権利者20人による組合施行の再開発事業（タワーマンション・公共施設・商業施設・駐車場等）を計画。再開発事業全体への法令に基づ

く補助金や、公共施設導入の為にビル床購入など巨額の税金を投入することになります。

日本共産党は、取手市に対し、区画整理事業終息後の（A街区）再開発事業は中止・撤退することを求め、土地利用計画の再検討を提案しています。

「消費税5%・インボイスの中止を求める」意見書 賛否同数 自民・公明会派など反対 議長（金沢克仁氏）採決で否決に

「諸物価の値上げから暮らしと、免税事業者の営業を守る」ためにと、日本共産党が呼びかけた意見書案提出に、山野井隆市議が同意、共同提案しました。意見書の採決結果は、賛成11、反対11の可否同

数、議長裁決（反対12）で否決されました。

消費税減税に反対する一方、軍事拡大を進める自民・公明に市民の厳しい審判が必要です。